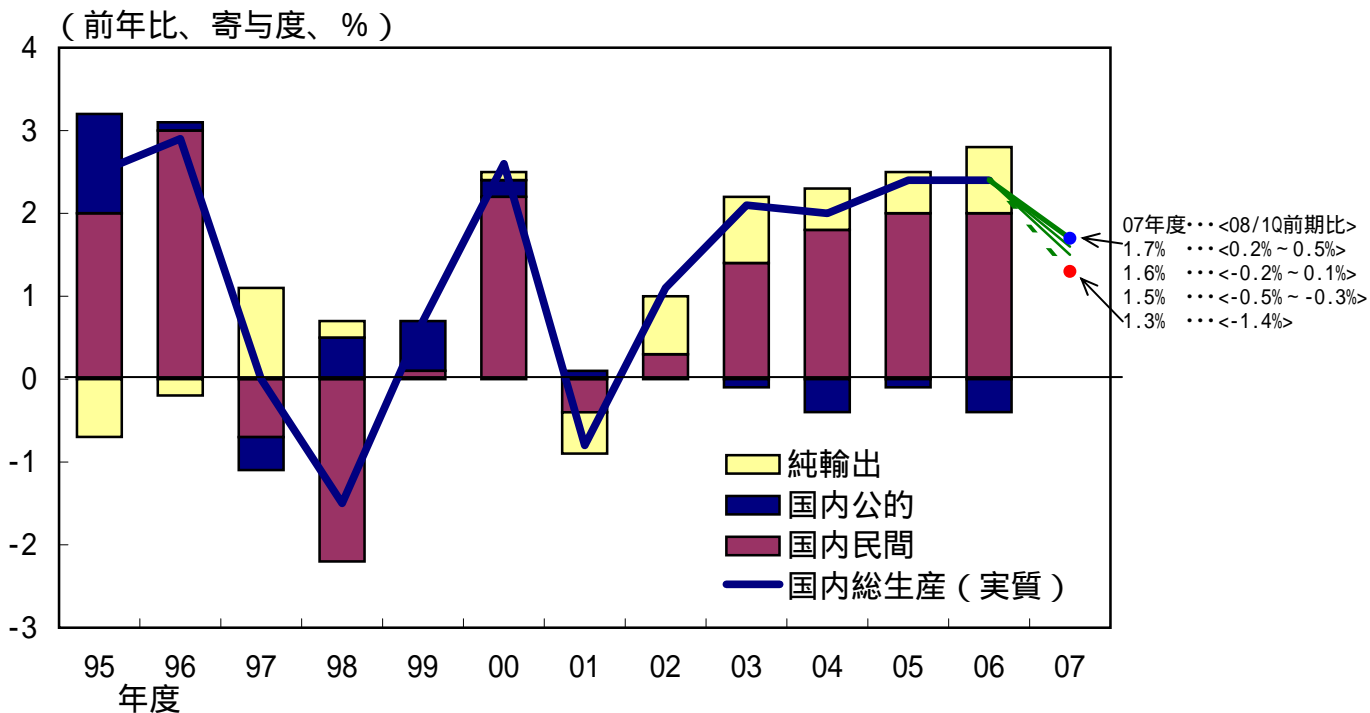


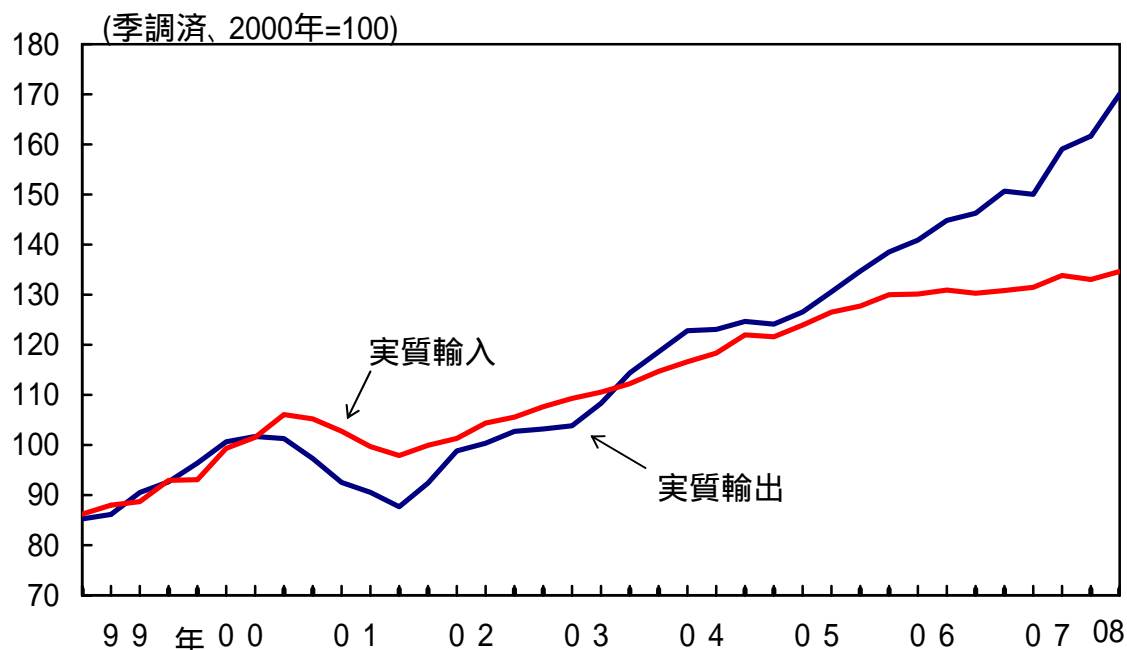
### 実質GDP成長率の推移



( 資料 ) 内閣府

## 実質輸出入の推移

### ( 1 ) 実質輸出入



(注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

### ( 2 ) 実質輸出の内訳

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)		
		暦年 2006年	2007	2007年 1Q	2Q	3Q	4Q	2008 1Q	2007年 12月	2008 1月
米国	<20.1>	10.3	-1.0	-0.9	-3.7	5.4	-1.7	1.7	4.0	-0.3
E U	<14.8>	10.3	12.0	3.7	2.3	6.8	1.5	3.3	0.7	5.1
東アジア	<46.0>	9.1	9.7	4.3	-1.4	5.6	2.3	5.9	-1.8	5.5
中国	<15.3>	20.1	16.8	5.5	-3.0	10.1	0.7	5.9	-4.8	9.2
N I E s	<22.4>	5.7	4.4	3.9	-1.6	2.9	1.8	7.9	-2.6	7.2
韓国	<7.6>	7.7	5.0	5.1	-2.5	0.2	6.5	1.5	-4.8	4.0
台湾	<6.3>	3.7	-0.8	0.1	1.6	5.8	-4.7	17.8	-0.2	13.3
A S E A N 4	<8.3>	2.8	12.1	3.6	2.1	4.7	6.4	1.2	5.2	-3.9
タイ	<3.6>	5.2	9.6	3.8	0.8	5.1	1.8	10.8	0.0	8.7
その他	<19.1>	19.5	19.2	4.4	4.1	6.3	9.9	5.1	-4.0	5.8
実質輸出計		10.5	8.6	3.0	-0.4	6.0	1.6	5.2	-0.1	4.6

(注) 1. < >内は、2007年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
2. A S E A N 4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2008/1Qは1月の2007/10～12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計」

## 設備投資関連指標

### ( 1 ) 先行指標等

< >内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：%

	06年度	07/7~9月	10~12	08/1~3	07/11月	12	08/1
機械受注	( 2.0)	< 2.5>	< 0.9>	< 15.9>	<- 2.8>	<- 3.2>	< 19.6>
[ 民需、除く船舶・電力 ]		( - 1.4)	( 0.0)	( 11.4)	( 0.9)	( - 3.3)	( 11.4)
製造業	( 6.1)	< 2.7>	< 6.8>	< 7.1>	<- 1.7>	<- 7.8>	< 13.8>
非製造業(除く船舶・電力)	( - 1.2)	< 1.6>	<- 2.7>	< 22.7>	< 3.1>	<- 5.2>	< 25.9>
建築着工床面積	( 0.6)	<-48.0>	< 39.1>	< 1.9>	< 60.5>	< 10.3>	<-16.0>
[ 民間非居住用 ]		(-39.4)	(-15.7)	(-13.4)	( - 7.6)	( - 2.3)	(-13.4)
うち鉱工業	( 10.8)	<-49.8>	< 44.1>	<-17.7>	<-15.4>	< 22.0>	<-23.5>
うち非製造業	( - 2.9)	<-47.4>	< 34.3>	< 9.8>	<104.2>	< 6.9>	<-12.4>
資本財総供給	< 3.3>	<- 0.3>	< 3.5>	<- 2.1>	<- 2.9>	< 1.8>	<- 2.3>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 2.8>	< 2.9>	<- 1.7>	<- 2.1>	<- 5.8>	< 1.7>	<- 1.2>

- (注) 1. 機械受注の2008/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+3.5%、製造業+1.8%、非製造業(除く船舶・電力)+3.1%となっている。  
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。  
 4. 2008/1~3月の前期比は2008/1月の2007/10~12月対比、前年比は2008/1月の前年同月比。

### ( 2 ) 法人企業統計・設備投資

< >内は季調済前期比、( )は前年比：%

	05年度	06年度	07/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	( - 3.8)	( 13.5)	< 2.6>	<- 4.5>	< 3.1>	<- 0.3>
うち製造業	( 10.5)	( 9.8)	< 4.8>	<- 2.2>	<- 6.4>	< 2.3>
うち非製造業	(-10.6)	( 15.7)	< 1.5>	<- 8.0>	< 9.8>	<- 1.7>

- (注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報についてはX-11による季節調整および断層修正を行っている。

### ( 3 ) 短観

前年比：%、( )内は2007年9月調査時点

	2006年度実績	2007年度計画		
			修正率	
全国短観(12月調査)	全産業	9.4	6.8 ( 4.9)	1.9 ( 1.7)
	製造業	13.4	6.9 ( 6.8)	0.1 ( 1.2)
	非製造業	7.2	6.8 ( 3.8)	2.9 ( 1.9)
うち大企業・全産業	全産業	10.0	10.5 ( 8.7)	1.7 ( 0.9)
	製造業	11.7	10.8 ( 12.1)	- 1.1 ( 0.8)
	非製造業	9.1	10.2 ( 6.7)	3.3 ( 1.0)
うち中小企業・全産業	全産業	8.8	- 4.6 (-10.5)	6.7 ( 6.9)
	製造業	25.9	- 7.6 (-13.6)	6.9 ( 6.2)
	非製造業	1.4	- 2.9 (- 8.9)	6.6 ( 7.2)

- (注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 個人消費関連指標

( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
[ ]内の計数は2006年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

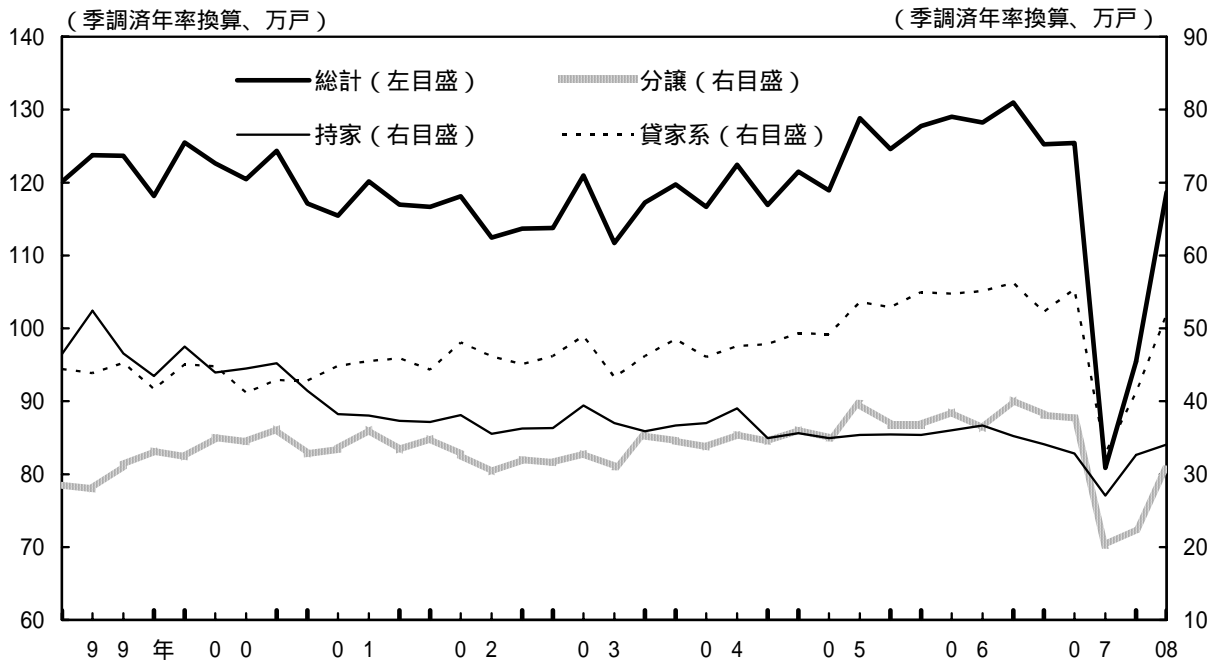
	06年度	07/7～9月	10～12	08/1～3	07/11月	12	08/1	2
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	( -1.3)	( 1.4)	( 0.6)	( 3.4)	( -1.3)	( 2.0)	( 3.4)	
		< -0.7>	< 1.0>	< 3.4>	< -0.9>	< 1.9>	< 2.4>	
消費支出(実質)	( -1.6)	( 1.5)	( 0.8)	( 3.6)	( -0.6)	( 2.2)	( 3.6)	
		< -1.1>	< 0.9>	< 3.4>	< -0.5>	< 1.6>	< 2.5>	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	( 0.3)	( -0.7)	( -1.2)		( 0.1)	( -3.5)		
		< -1.4>	< -0.9>		< 2.1>	< -4.4>		
乗用車新車登録台数(含む軽)	( -4.2)	( -5.9)	( -1.9)	( 2.2)	( 0.6)	( -7.7)	( 3.8)	( 1.0)
[ 456万台]		< -0.5>	< 0.4>	< 2.9>	< -0.2>	< -2.9>	< 9.2>	< -7.7>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( -9.3)	( -4.8)	( 2.9)	( 3.6)	( 6.6)	( -4.1)	( 6.4)	( 1.6)
[ 303万台]		< 1.3>	< 1.6>	< 0.8>	< 0.3>	< -3.8>	< 8.1>	< -8.9>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	( -0.7)	( 0.0)	( -0.0)	( 0.3)	( 0.7)	( -1.1)	( 0.3)	
[ 128.6]		< -0.2>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.4>	< -1.7>	< 1.5>	
家電販売(実質)	( 11.2)	( 13.3)	( 12.8)	( 13.8)	( 12.8)	( 13.3)	( 13.8)	
[ 7.3]		< 4.5>	< 2.2>	< 5.6>	< 3.9>	< 2.0>	< 2.9>	
全国百貨店売上高	( -0.8)	( -2.3)	( -1.1)	( -2.1)	( 0.8)	( -2.2)	( -2.1)	
[ 8.2]		< -3.0>	< 1.3>	< -0.5>	< 1.3>	< -3.2>	< 1.3>	
全国ｽｰﾊﾟｰ売上高	( -1.0)	( -1.9)	( -0.9)	( -1.8)	( 0.1)	( -0.9)	( -1.8)	
[ 12.0]		< -0.8>	< 1.1>	< -1.6>	< 2.0>	< -2.1>	< -0.8>	
ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高	( 0.7)	( 2.1)	( 1.1)	( 0.1)	( 1.7)	( 0.6)	( 0.1)	
[ 7.1]		< -0.0>	< 1.4>	< -0.5>	< -0.6>	< -0.4>	< -0.1>	
旅行取扱額	( 2.9)	( 2.9)	( 2.4)		( 2.4)	( 5.5)		
[ 5.6]		< 1.5>	< 0.7>		< 5.3>	< 1.2>		
外食産業売上高	( 3.5)	( 4.1)	( 2.2)	( 0.8)	( 2.5)	( 3.5)	( 0.8)	
		< -0.5>	< -0.9>	< 0.2>	< 1.0>	< 1.1>	< -0.9>	

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員調整ベース(農林漁家世帯を除く)。消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。  
2. 全国百貨店・全国ｽｰﾊﾟｰ売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。ｺﾝﾍﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。  
3. 支出総額、小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
4. 2008/1～3月の新車登録台数は1～2月、家計調査報告、商業販売統計、外食産業売上高は1月の値を使用。  
5. 商業販売統計の2008/1月の値は速報値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、国土交通省「旅行取扱状況」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

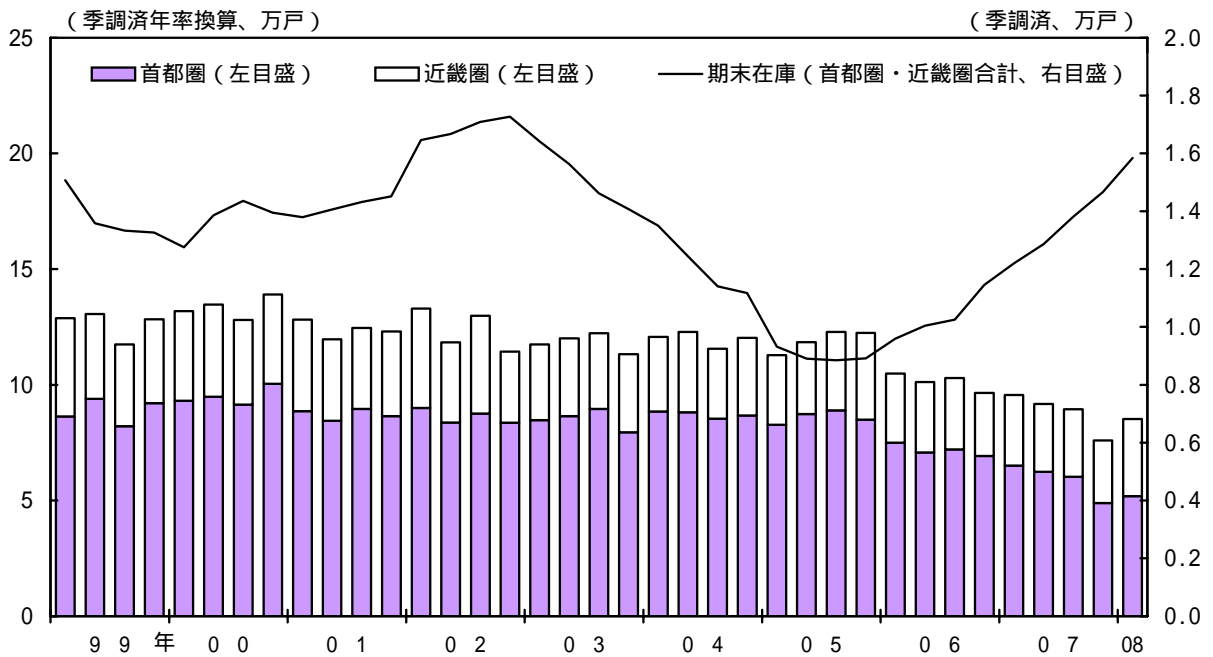
### 住宅投資関連指標

#### ( 1 ) 新設住宅着工戸数



(注) 2008/1Qは1月の値。

#### ( 2 ) マンション販売動向 (全売却戸数)

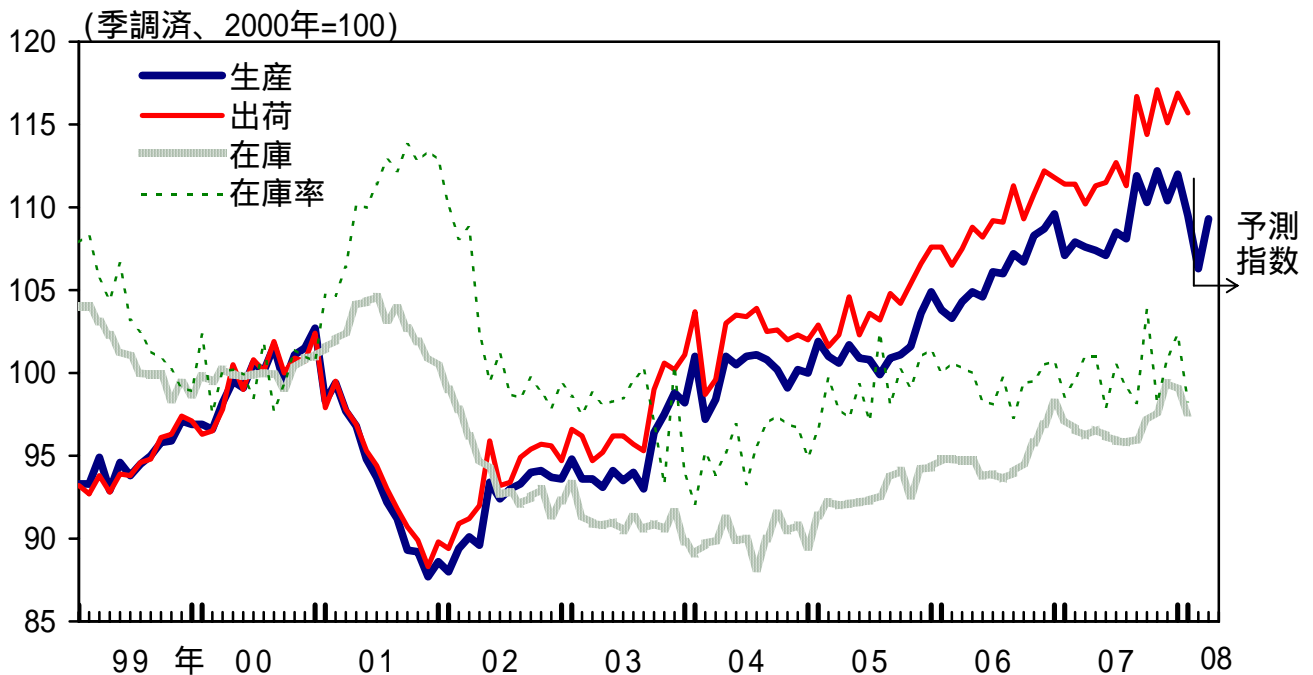


(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2008/1Qは1月の値。

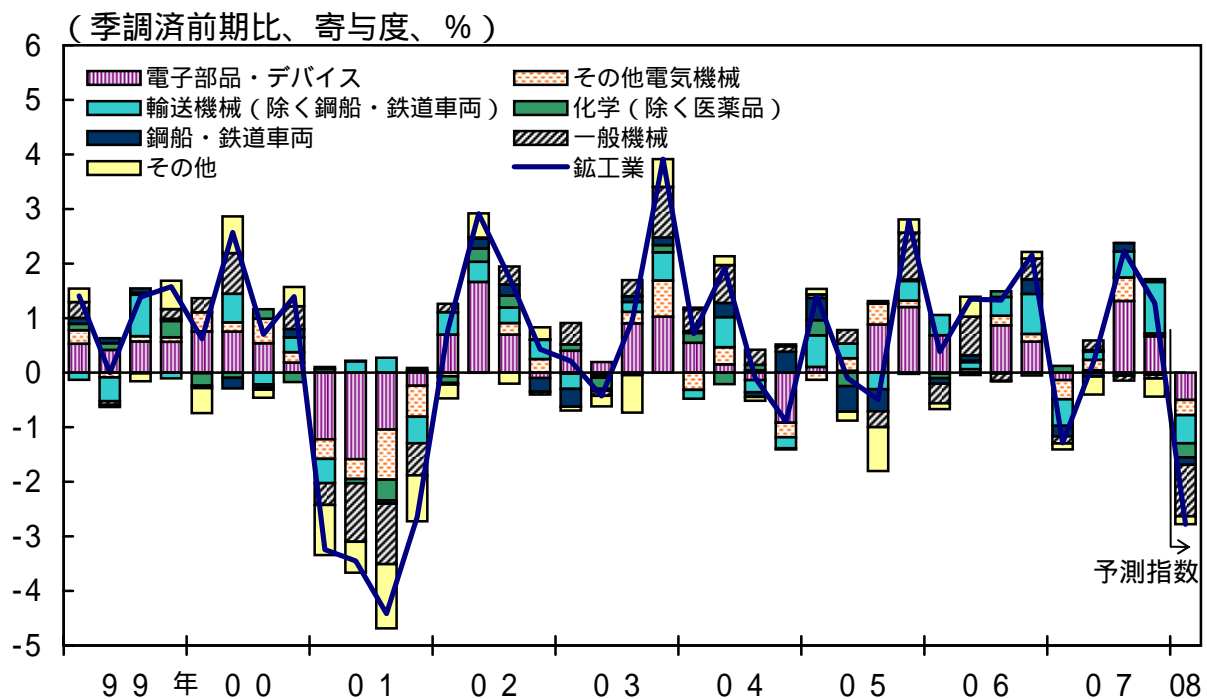
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

# 鋳工業生産・出荷・在庫

( 1 ) 鋳工業生産・出荷・在庫



( 2 ) 生産の業種別寄与度

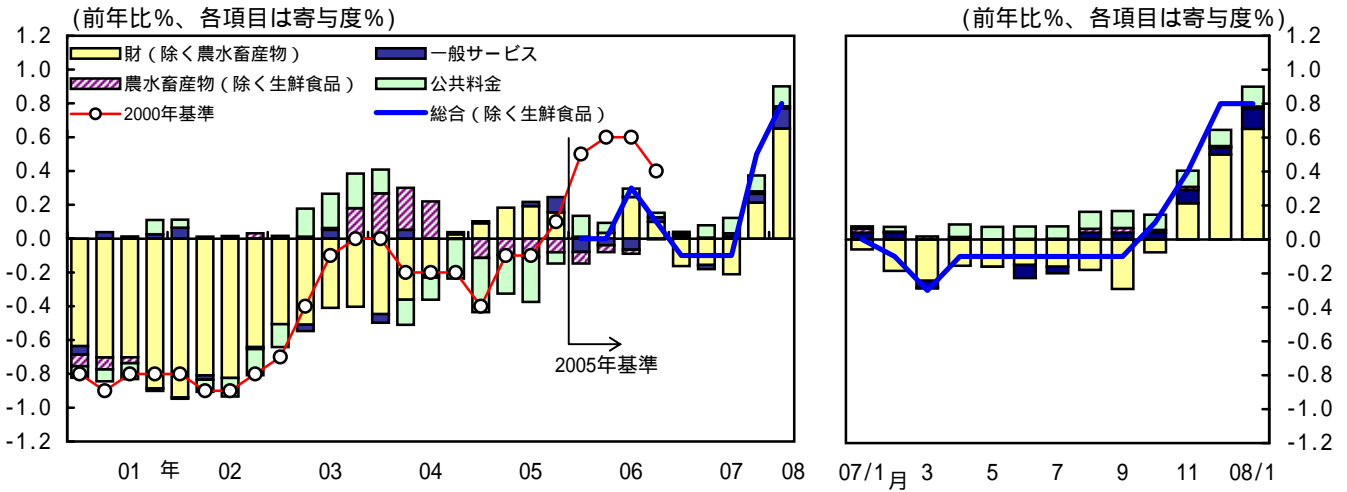


(注) その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。

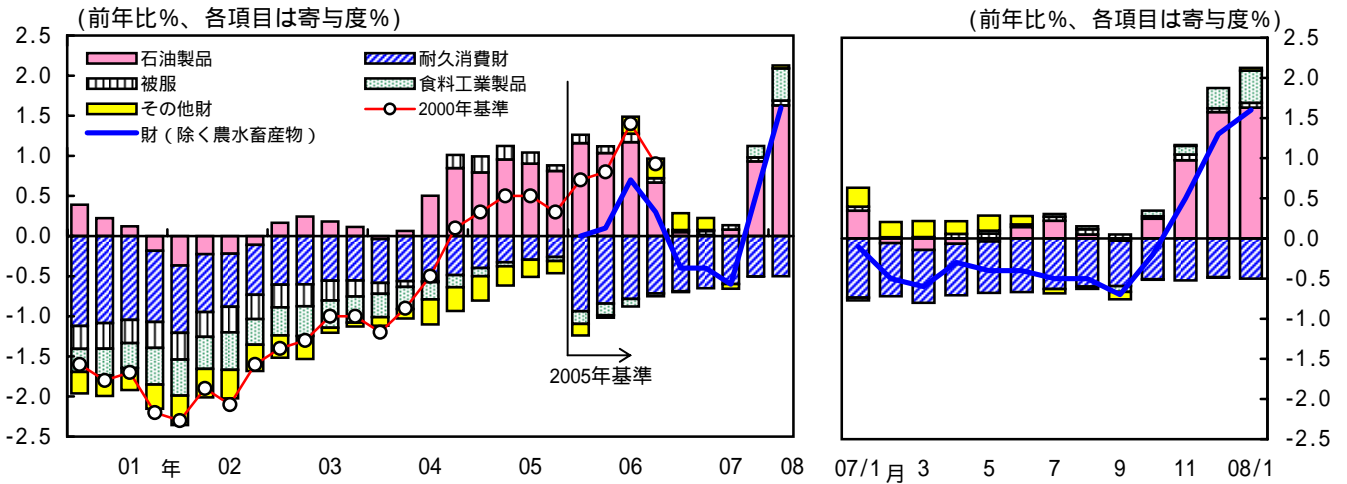
(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

# 消費者物価 ( 全国 )

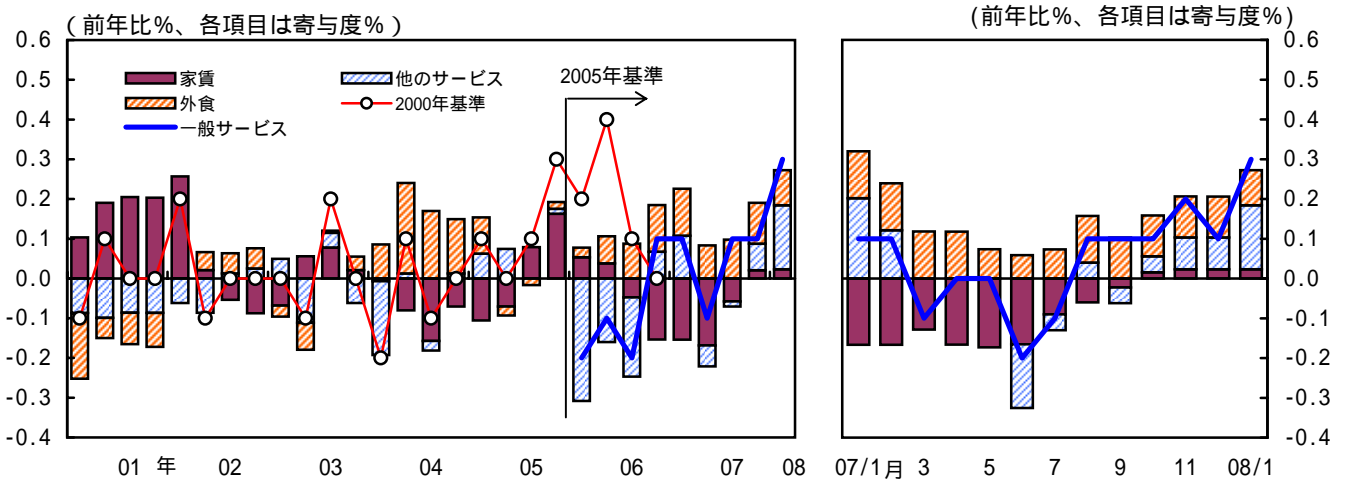
## ( 1 ) 総合 ( 除く生鮮食品 )



## ( 2 ) 財 ( 除く農水畜産物 ) の要因分解



## ( 3 ) 一般サービスの要因分解

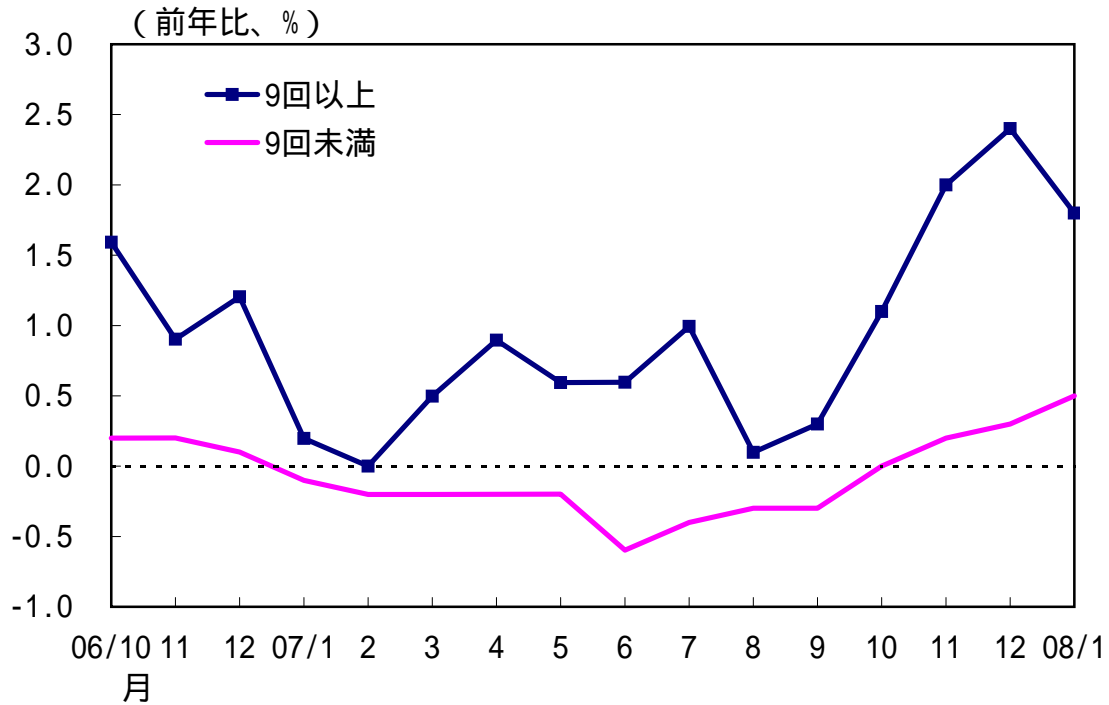


( 注 ) 1 . 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している ( 「 」内は総務省公表ベース ) 。  
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 2 . 2008/1Qは、1月の値を用いて算出。

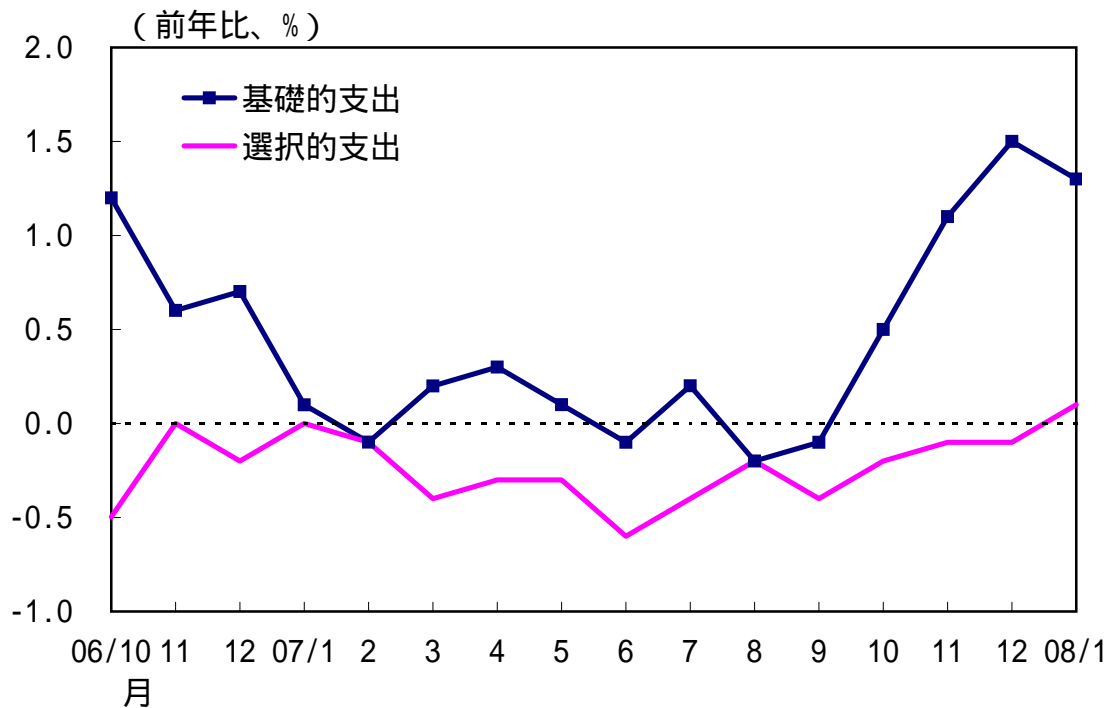
( 資料 ) 総務省「消費者物価指数」

## 生活必需品の価格動向

### ( 1 ) 品目の年間購入頻度階級別指数



### ( 2 ) 基礎的・選択的支出項目指数



( 資料 ) 総務省



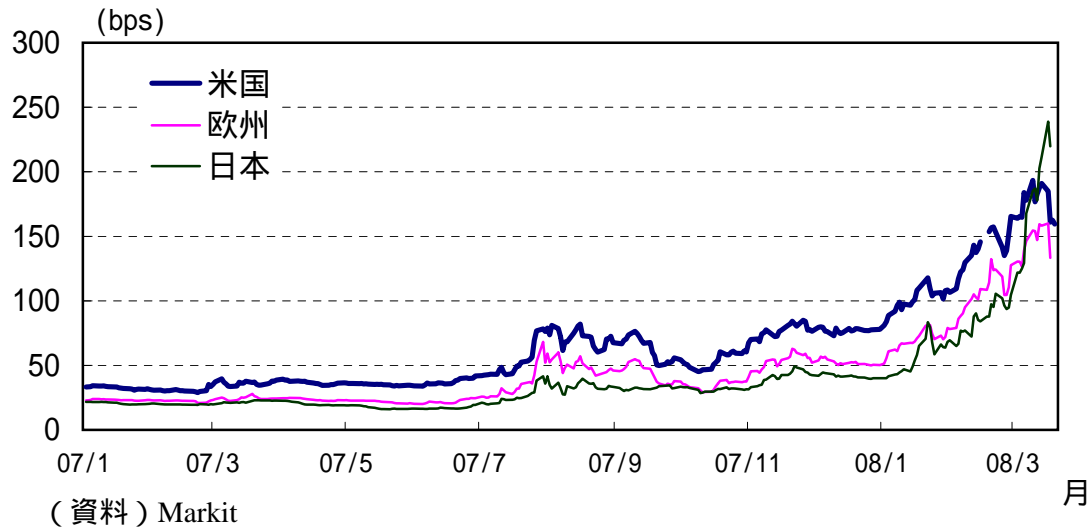
## 主な施策

8/17	・FRB：公定歩合を0.5%引下げ(6.25 5.75%)
8/21	・FRB：債券貸出手数を0.5%引下げ
8/23	・FRB：適格担保範囲の柔軟化(ABCPが適格担保であることの明確化、持ち込み銀行自身がバックアップしているABCPを対象化)
8/31	・ブッシュ大統領による住宅金融問題対策の公表(連邦住宅局の住宅ローン保証事業の機能拡充、連邦税制の見直しによる差押え時の税制優遇措置の提案、差押え防止に向けたイニシアチブ)
9/18	・FRB：政策金利引き下げ(5.25% 4.75%)、公定歩合引き下げ(5.75% 5.25%)
10/15	・大手銀行がSIVの保有資産の買取構想(M-LEC)を発表
10/31	・FRB：政策金利引き下げ(4.75% 4.50%)、公定歩合引き下げ(5.25% 5.00%)
12/11	・FRB：政策金利引き下げ(4.50% 4.25%)、公定歩合引き下げ(5.00% 4.75%)
12/12	・FRB、ECB、カナダ中銀、BOE、スイス中銀(協調行動)：短期金融市場における調達圧力の増大への対処方策発表 - FRB：ECB、スイス中銀との一時的スワップ協定締結(最大 ECB；200億ドル、スイス中銀；40億ドル、最長6か月有効) ・FRB：一時的なTerm Auction Facility(TAF)導入 - オペよりも幅広い対象先に、オペよりも広い適格担保によりターム物資金を供給
12/20	・借換時の住宅ローン債務の減免に伴う課税免除法案(時限、3年間)にブッシュ大統領署名、成立
1/18	・ブッシュ大統領の景気対策の原則等(1,400~1,500億ドル(GDPの約1%))公表
1/22	・FRB：政策金利緊急引き下げ(4.25% 3.50%)、公定歩合引き下げ(4.75% 4.00%)
1/24	・ブッシュ大統領の景気対策合意案公表
1/30	・FRB：政策金利引き下げ(3.50% 3.00%)、公定歩合引き下げ(4.00% 3.50%)
2/8	・ブッシュ大統領の景気対策の上院可決 - 個人所得減税(原則単身600ドル、世帯1200ドル、300ドル/子供1人) - 企業投資減税(08年中実施設備投資について、投資額の50%の追加的な無税償却を容認。中小企業については、25万ドルまでの設備投資に対して全額無税償却を容認(08年中)) - GSEs・FHAの適格ローン上限の暫定引き上げ(それぞれ417,000ドル 729,750ドル、342,000ドル 729,750ドルへと暫定的引き上げ(08年中))
2/27	・連邦住宅貸付機関監督局；GSEsポートフォリオ拡大制限の撤廃等方針発表 - GSEsに対するポートフォリオ拡大制限(年増加率2%以内)を08年3月1日以降撤廃 - 業務改善命令の取り消し - 最低自己資本の上乗せ(30%)の段階的縮小の議論開始
3/7	・FRB：TAF増額予定公表 - 3/10、24日予定分(28日)を200億ドル増額(300億ドル 500億ドル) ・FRB：Temporary オペにおいて28日物オペを週次で実施する旨公表 - 累計1,000億ドル規模 - 担保は国債、エージェンシー債、MBS何れも可、但し特定担保に制限もあり得る
3/11	・FRB、ECB、カナダ中銀、BOE、スイス中銀(協調行動)：短期金融市場における調達圧力の増大への対処方策発表 - FRB：ECB、スイス中銀との一時的スワップ協定の増額と延長(最大 ECB；300億ドル(前回200億ドル)、スイス中銀；60億ドル(前回40億ドル)) ・FRB：証券貸出プログラムの拡大、TSLF(タームのTreasury貸出手段)設立 - 他の証券を担保に、プライマリーディーラーに対して28日間実施(最大2,000億ドル)
3/14	・NY連銀：JP Morgan Chaseを通じてBear Stearnsへ資金供給する旨発表
3/16	・FRB：プライマリー・ディーラー向け新貸出制度の導入 - プライマリー・ディーラーに対し、幅広い投資適格証券を担保に、Primary credit rateで貸出 - 公定歩合での貸付期間を延長(30日 90日) ・FRB：JPMorgan ChaseによるBear Stearnsの買収の両社取締役会での承認を公表 - Fedは買収に際し、特別の資金供給を行う。BSが保有する流動性の低い資産に対して最大300億ドルまで資金供給を行うことについて合意
3/18	・FRB：政策金利引き下げ(3.00% 2.25%)、公定歩合引き下げ(3.25% 2.50%)

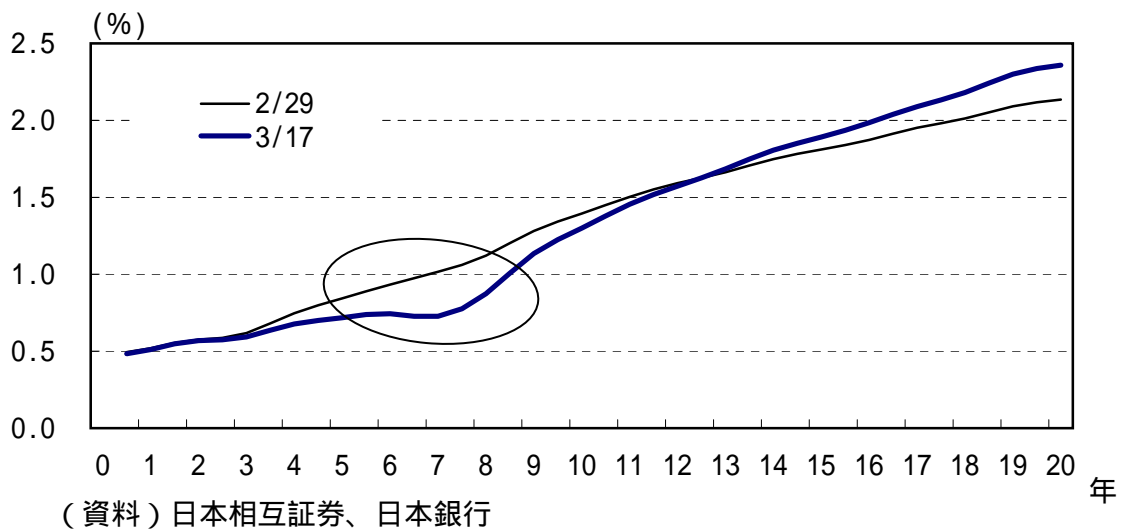
(資料) 各国中央銀行

## クレジットリスクと市場の歪み

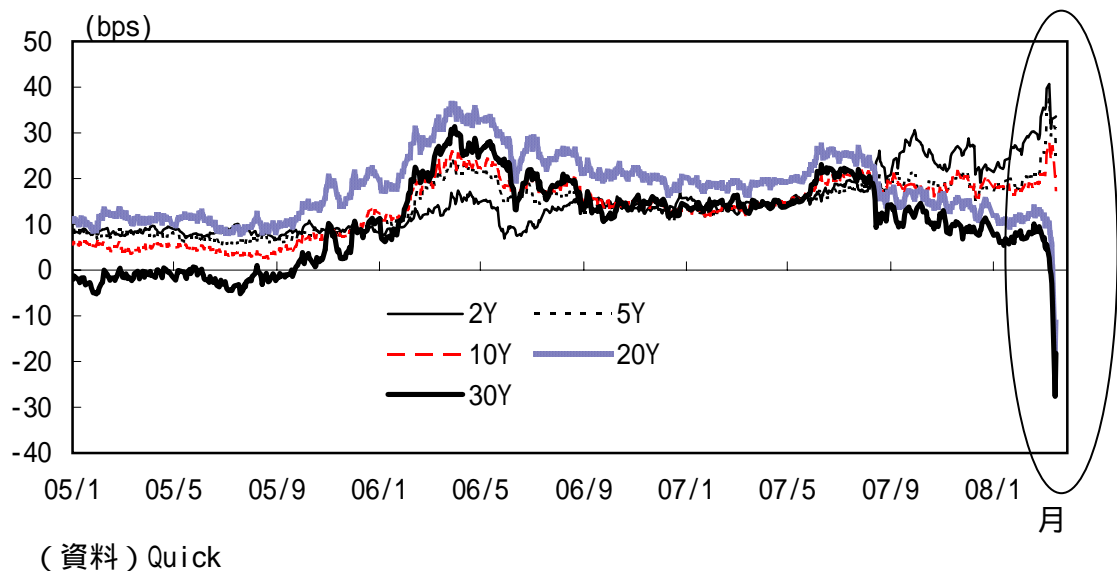
### ( 1 ) CDSプレミアム ( 投資適格企業 )



### ( 2 ) 日本国債イールドカーブ ( スポット )

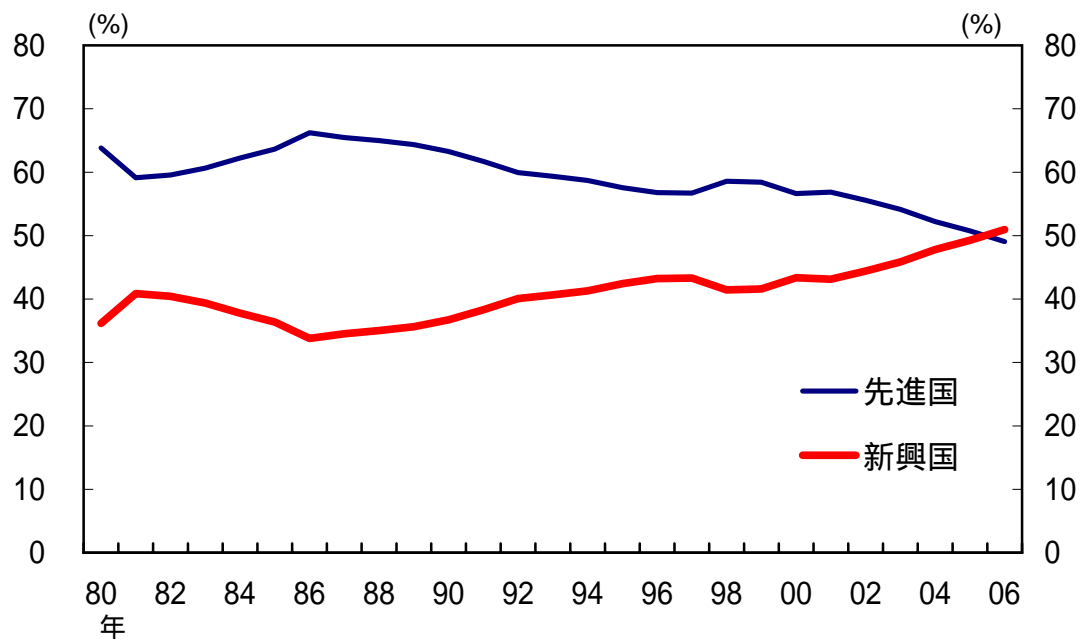


### ( 3 ) スワップスプレッドの推移



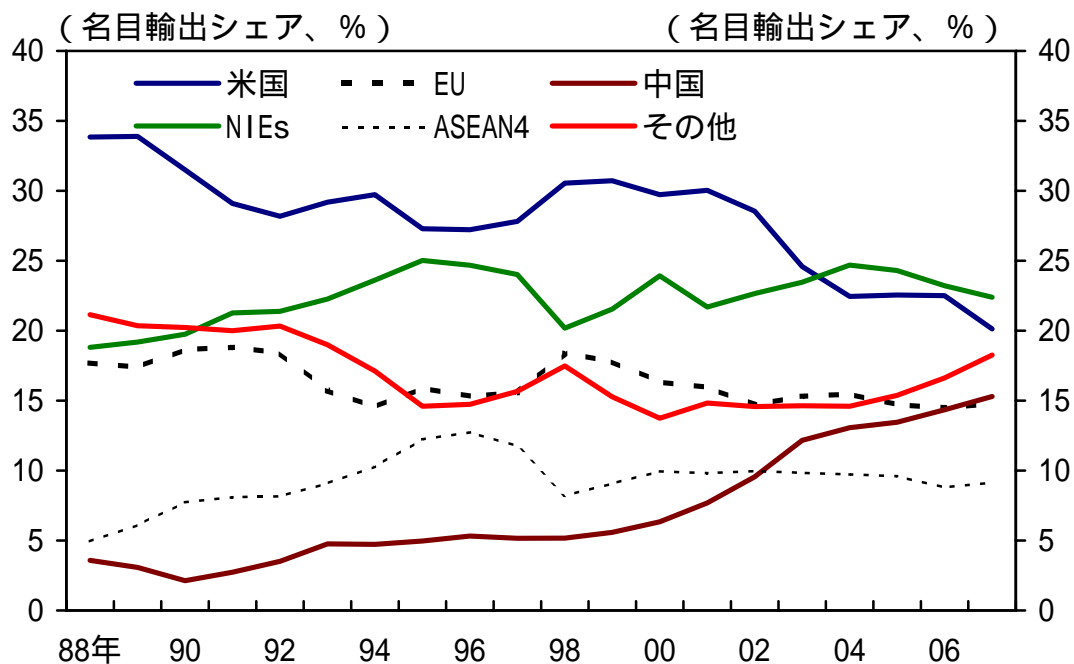
## 貿易構造の変化

### ( 1 ) 新興国の世界全体の貿易量に占めるシェア



(注) 先進国は、IMFが定義する先進国に、EU諸国の「域外」を含めたもの。  
(資料) I M F

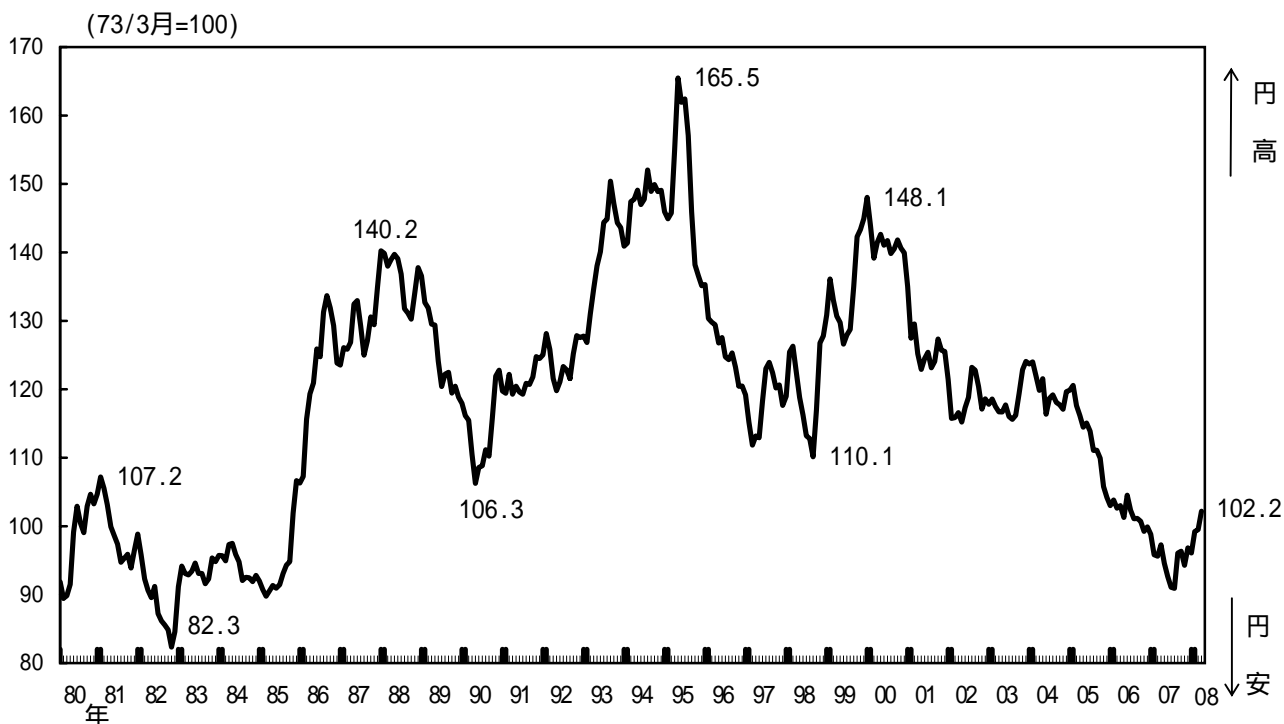
### ( 2 ) 名目輸出のシェア



(資料)財務省

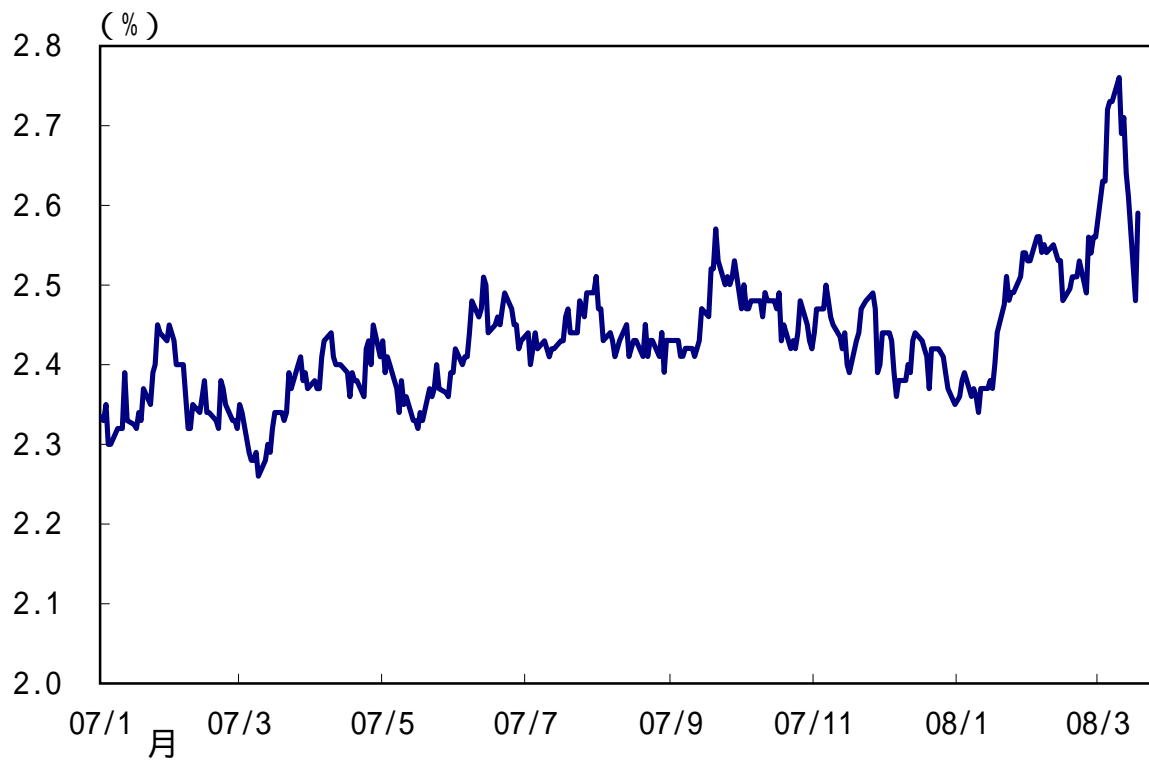
# 実質実効為替レート

( 月中平均 )



- ( 注 ) 1 . 日本銀行試算値。直近3月は6日までの平均値。  
2 . 主要輸出相手国通貨 ( 15通貨、29か国・地域 ) に対する為替相場 ( 月中平均 ) を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。

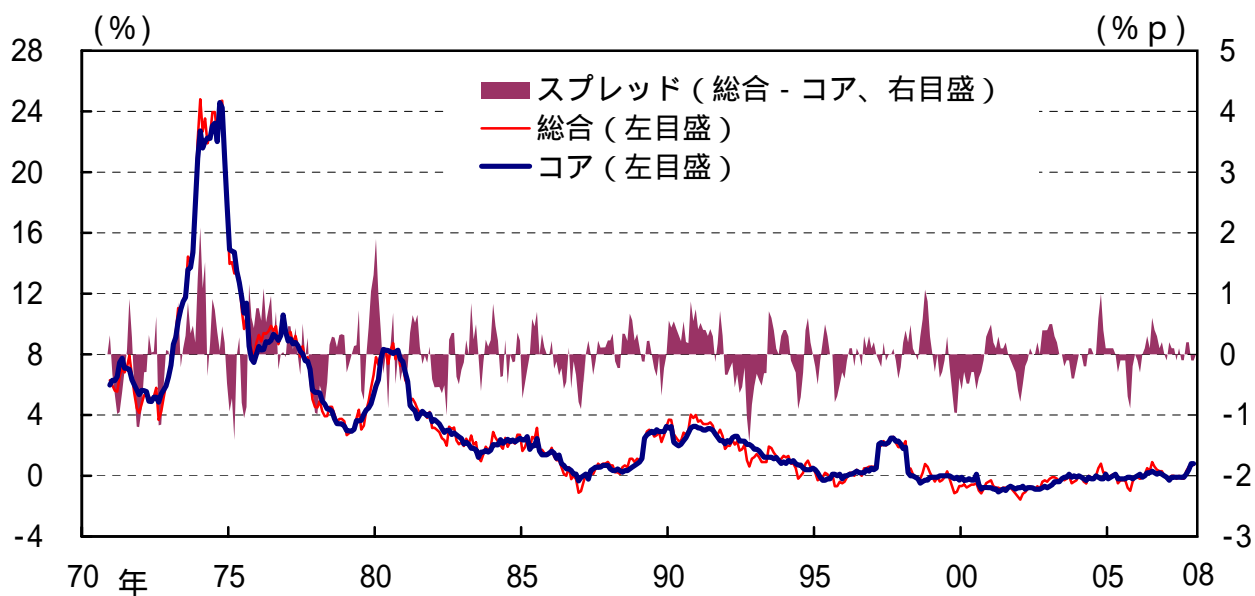
物価連動国債からみたインフレ期待



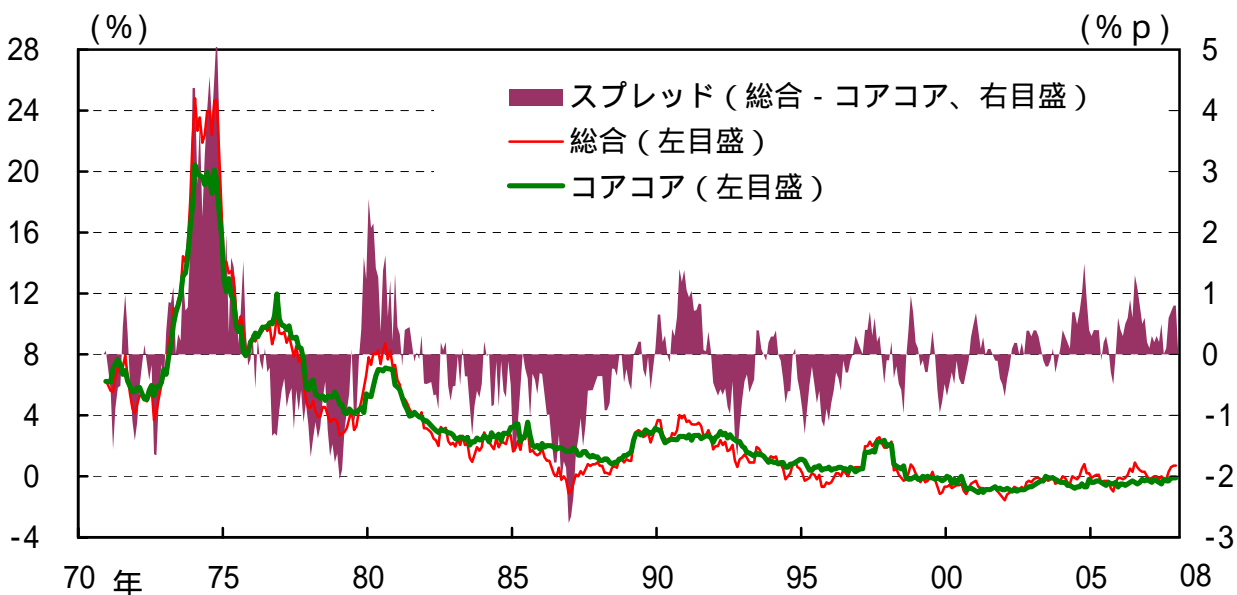
( 資料 ) FRB、米財務省

## 日本の消費者物価指数：総合とコア、コアコア

### ( 1 ) 総合とコア



### ( 2 ) 総合とコアコア

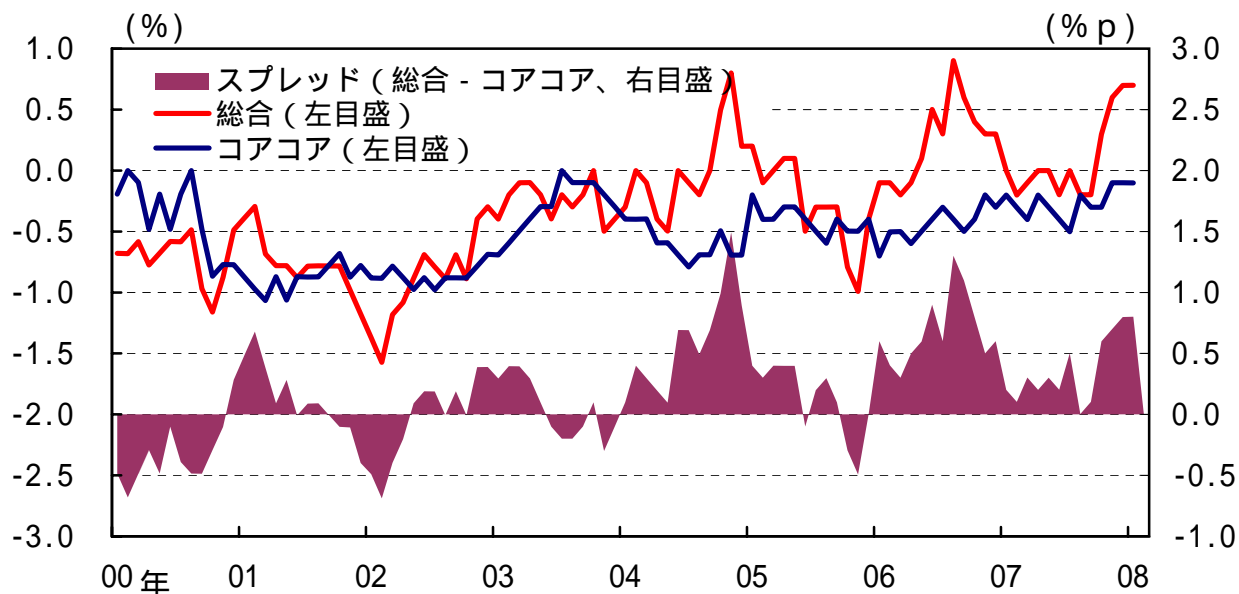


( 注 ) コアは総合から生鮮食品を除く。コアコアはコアから食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く。

( 資料 ) 総務省

## 日米の消費者物価指数

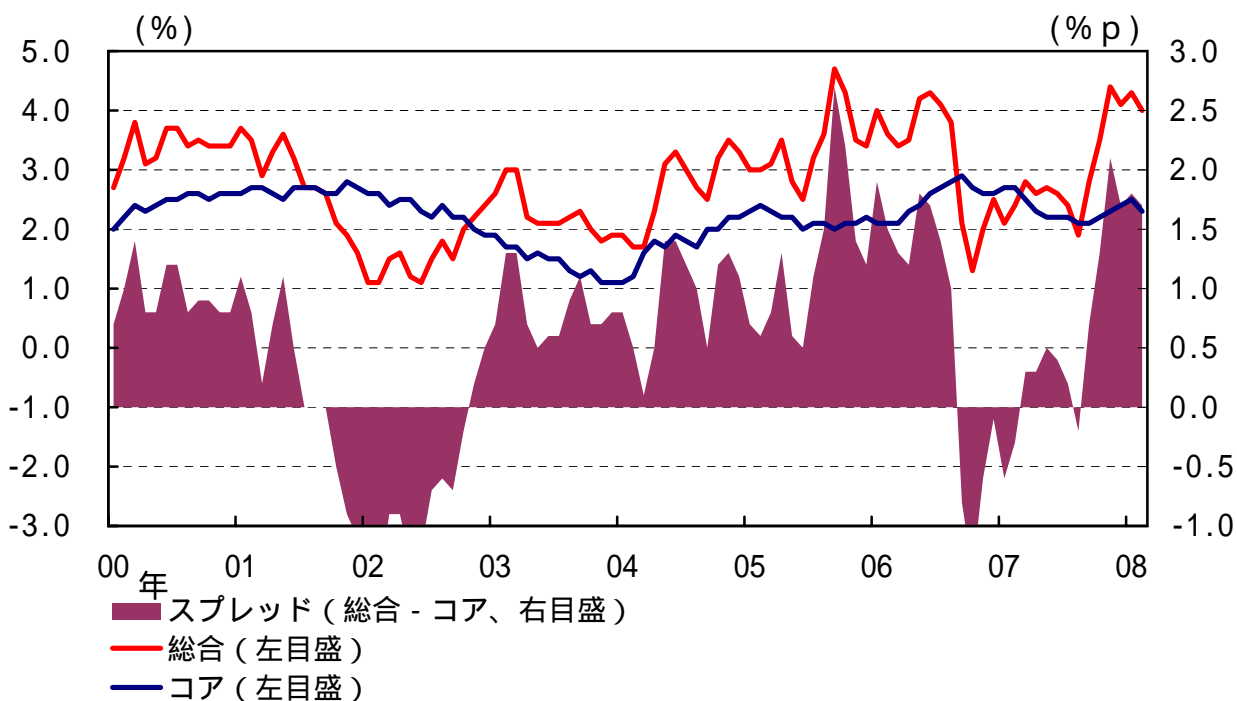
### ( 1 ) 日本：総合-コアコア



( 注 ) コアコアは生鮮食品、食料 ( 酒類を除く ) 及びエネルギーを除く総合。

( 資料 ) 総務省

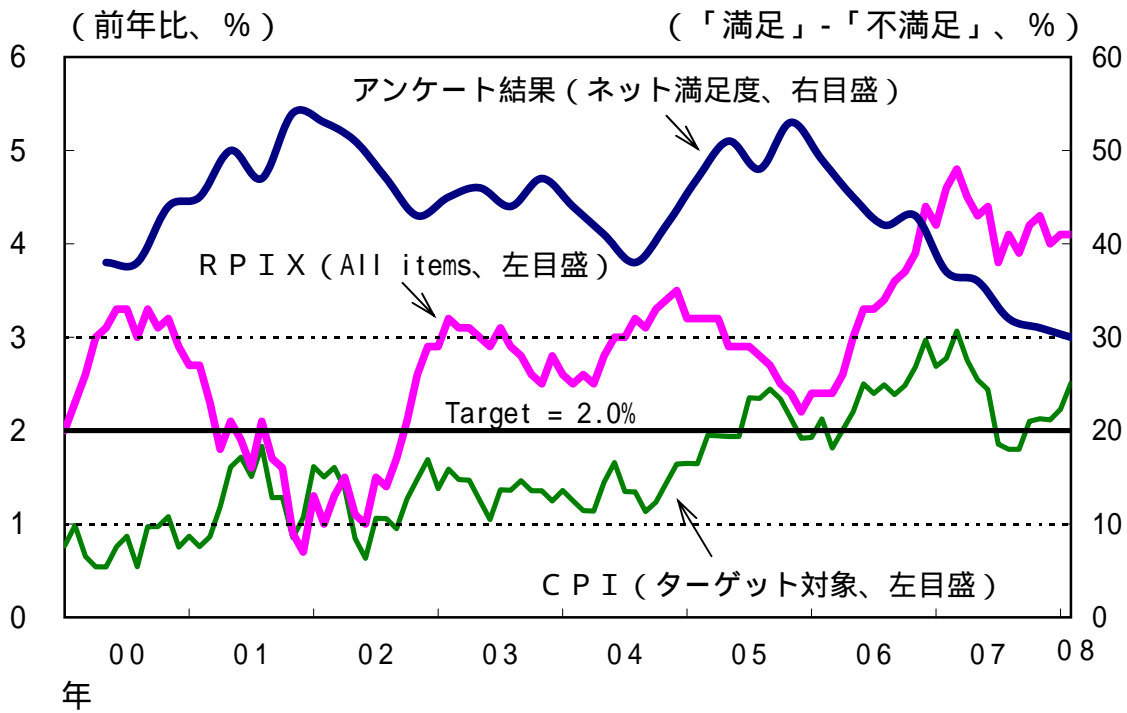
### ( 2 ) 米国：総合-コア



( 注 ) コアはfoodおよびenergyを除く総合。

( 資料 ) Bureau of Labor Statistics

## 国民の物価観と中央銀行に対する評価



( 資料 ) Bank of England、National Statistics



## 宮崎県主要金融経済指標

	個人消費				観光			消費者物価指数(注2)	
	百貨店売上高	スーパー売上高	乗用車新車登録台数(除く軽)	乗用車新車登録台数(含む軽)	主要ホテル旅館宿泊客数(注1)	主要観光施設入場者数	空港乗降客数	総合	総合(除く生鮮食品)
06年	前年比 % 0.8	前年比 % 3.2	前年比 % 11.5	前年比 % 3.5	前年比 % 1.6	前年比 % 4.7	前年比 % 0.5	前年比 % 0.2	前年比 % 0.4
07年	0.5	0.2	9.4	7.9	5.1	1.9	1.2	0.0	0.2
07/ 1-3月	7.8	1.4	14.9	7.4	4.7	3.7	0.2	0.5	0.7
4-6月	7.9	1.3	15.6	11.5	8.4	5.2	0.9	0.1	0.3
7-9月	1.4	0.5	6.2	7.7	1.2	3.6	4.1	0.2	0.3
10-12月	8.6	0.3	1.7	5.1	9.1	2.6	1.3	0.7	0.6
07/ 11月	12.6	0.9	12.1	0.1	8.9	3.9	0.2	1.0	0.8
12月	4.3	0.9	7.8	12.0	6.7	12.7	1.8	1.1	0.9
08/ 1月	9.8	1.6	6.4	4.4	0.9	0.6	3.9	1.0	1.0
資料出所	経済産業省		宮崎運輸支局、全国軽自動車協会連合会		日本銀行		宮崎空港	総務省	

	建設								
	公共工事請負金額	うち国	うち県	うち市町村	新設住宅着工戸数	うち持家	うち貸家	うち分譲	建築着工物床面積(非住居)
06年	前年比 % 11.0	前年比 % 40.5	前年比 % 24.2	前年比 % 24.2	前年比 % 4.8	前年比 % 4.4	前年比 % 7.3	前年比 % 58.5	前年比 % 3.6
07年	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	11.0	5.5	13.0	17.4	4.6
07/ 1-3月	49.4	32.8	54.9	72.3	4.8	6.0	35.6	15.0	8.1
4-6月	22.0	28.6	47.7	6.1	5.2	3.0	1.2	51.9	45.9
7-9月	32.2	47.0	20.5	31.5	36.7	15.9	39.8	73.9	35.3
10-12月	1.4	13.5	8.2	5.1	12.3	2.9	29.8	34.5	4.8
07/ 11月	21.1	2.3	18.4	23.2	37.0	4.1	54.0	53.5	67.5
12月	13.7	5.8	20.7	7.5	11.5	15.4	38.0	111.1	113.1
08/ 1月	6.0	19.2	22.4	31.9	4.0	17.4	12.9	51.6	17.4
資料出所	西日本建設業保証				国土交通省				

	生産				雇用				
	大口電力使用量	鉱工業生産指数(注2)	うち食料品・たばこ	うち電子部品・デバイス	有効求人倍率(季調済)	新規求人数	新規求職者数	常用労働者数	現金給与総額
06年	前年比 % 2.3	前年比 % 5.5	前年比 % 2.6	前年比 % 20.9	倍 0.69	前年比 % 8.1	前年比 % 2.9	前年比 % 1.7	前年比 % r 0.3
07年	17.2	2.5	0.8	5.6	0.67	3.1	1.1	1.8	4.2
07/ 1-3月	19.2	3.7	1.6	15.1	0.68	1.3	3.3	3.5	1.5
4-6月	15.5	7.8	0.6	20.3	r 0.67	0.8	5.1	2.7	1.2
7-9月	26.2	2.4	5.9	1.5	0.67	2.0	1.6	1.1	5.1
10-12月	9.3	3.8	2.3	19.1	0.64	8.5	0.6	0.1	8.4
07/ 11月	2.4	3.7	r 0.3	r 29.0	r 0.65	8.7	0.3	0.5	6.0
12月	0.6	1.1	7.5	2.8	0.62	10.9	5.7	0.2	10.3
08/ 1月	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	0.60	14.4	3.2	n.a.	n.a.
資料出所	九州電力宮崎支店	県統計調査課			宮崎労働局職業安定課		県統計調査課		

\* r はリヴァイス。 \*\* 公共工事請負金額は年度ベース。

(注1) 05/10月より調査対象施設を見直し。

(注2) 消費者物価指数(宮崎市)は05年=100、鉱工業生産指数は00年=100の原指数、前年同月比。

小額政府紙幣 (A五十銭紙幣)



( 注 ) 昭和21(1946)年制定

( 資料 ) 「 図録 日本の貨幣 9管理通貨制度下の通貨 」 土屋喬雄・山口和雄監修、  
日本銀行調査局編、東洋経済新報社